vinetur

ジョン・スウィニー氏、秋の予算案で英国政府に蒸留酒税の引き下げを要請

スコットランドの首席大臣は、17%の増税により投資、売上、雇用が圧迫されていると訴えるウイスキー生産者らを支持した。

2026年9月11日（金）



スコットランドのジョン・スウィニー首席大臣は金曜日、英国政府に対し、秋の予算案において蒸留酒の物品税を引き下げるよう要請した。これは、投資や雇用、販売に悪影響を及ぼしているとして税負担の軽減を求めているスコッチ・ウイスキー業界からの要請を支持するものだ。

スウィニー氏は、スコッチ・ウイスキー協会の会員企業評議会と会談した後、この要請を行った。同業界団体は、輸出市場における長年にわたる混乱や、企業および消費者にとってのコスト高が続く中、スコッチ・ウイスキーおよび関連事業が依然として厳しい状況にあるとして、来月の予算案において蒸留酒の税を引き下げるよう財務省に要請している。

この介入により、スコットランドの地方分権政府のトップは、英国の予算サイクルの重要な局面において、同国で最も重要な輸出産業の一つと肩を並べる形となった。 酒類への課税はロンドンの英国政府によって決定されるものの、スコッチ・ウイスキー業界はスコットランド経済において大きな比重を占めており、蒸留業者、農家、物流会社、バー、レストラン、観光事業者などがこの産業と密接に結びついている。

今週提出された予算案において、スコッチ・ウイスキー協会は、英国全土の蒸留酒生産者が政府に対し、物品税の引き下げを求めていると述べた。 同協会によると、英国で生産される蒸留酒の70%はスコットランドで製造されており、ホスピタリティ業界の総利益の38%以上が蒸留酒に依存しているという。また、現在の酒類税の構造は、他の飲料カテゴリーに比べて蒸留酒に過度な負担を強いているとも指摘した。

同協会によると、スピリッツに対する物品税は過去3年間で17%上昇した。 同協会は、この引き上げが、業界が6年以上にわたる海外市場の不安定さに加え、国内での広範なコスト圧力にも直面している時期に実施されたと指摘した。また、現行の制度ではスコッチ・ウイスキーやその他のスピリッツに対する税率が、ビール、サイダー、ワインに比べて最大4倍も高く設定されており、この格差は不公平かつ有害であると主張した。

スウィニー氏は、大手生産者や中小の蒸留業者からの意見を聴取した後、この主張に同調した。会合後に発表された声明の中で、同氏は、スコッチ・ウイスキーがスコットランドの文化、経済、国際的なアイデンティティの中心であり、この産業が数千人の雇用を支えていると述べた。また、税率の引き上げが生産者に過度な圧力をかけているとし、自身が「不公平な制度」と呼ぶものに対処するよう英国政府に求める声に同調すると語った。

首相のこの発言は、予算案発表を控え、スコットランドのウイスキーメーカー各社がウェストミンスターに対して協調して圧力をかけていることを示す最新の兆候である。業界側は、減税が蒸留業者を助けるだけでなく、穀物生産者から始まり、運送会社、包装会社、パブ、ホテル、観光地に至る広範なサプライチェーンを支援することになると主張し続けてきた。

同協会によると、今年、米国やインドなどの主要市場へのアクセスが改善されたことで、輸出環境は好転しているという。 業界の指導者たちは、この進展が困難な時期を経て業界の回復と成長につながる可能性があると指摘する一方で、国内政策によってその成果が損なわれなければ、という条件を付している。財務省への彼らのメッセージは、国内の税制が依然として制限的なままであれば、輸出環境の改善だけでは不十分である、というものだ。

スコッチ・ウイスキー協会のマーク・ケント最高経営責任者（CEO）は、業界の影響範囲が蒸留所をはるかに超えているため、スコットランド政府からの支援が重要だと述べた。同氏は、税率引き下げにより生産者が計画を立て、投資し、事業を拡大する余地が生まれ、雇用の維持にもつながると指摘した。またケント氏は、税率引き下げの必要性を、スコットランドおよび英国全土におけるより広範な経済成長と結びつけた。

業界のこの主張は、英国の各政府が相反する圧力にさらされている時期に提起された。生産者は、経済活動を活性化し消費者の負担を軽減するための税制優遇を求めている一方、財務省は、こうした要請と、財政状況やアルコール政策に関連する健康上の懸念とを天秤にかけなければならない。スコッチ・ウイスキー協会は、最近の税率引き上げが、政府が期待していたほどの歳入増をもたら

していないと述べたが、この主張は同協会自身の予算要求書の中でなされたものである。

スコットランドにとって、この問題は経済的な意義だけでなく政治的な意義も帯びている。スコッチ・ウイスキーは、海外で同国を代表する製品の一つであり続け、国民的アイデンティティの重要な象徴でもある。そのため、この業界は、直接的な経済的影響を超えた形で、公の議論において影響力を持っている。　スウィニー氏が同協会の評議員らと並んで登場したことは、その地位を反映するとともに、当該税を管轄していないにもかかわらず、同政権が業界の積極的な支援者であると見られたいという意向を示している。

この要請は、ホスピタリティ業界が依然として厳しい経営環境に直面している中で出されたものである。バー、レストラン、ホテル各社は、原材料費の高騰と消費者の慎重な支出により、利益率が圧迫されていると訴えている。ウイスキー業界は、スピリッツ税の引き下げの根拠をホスピタリティ施設の経営状況と結びつけることで、その主張の範囲を蒸留業者や輸出収益にとどまらず、スコットランドおよび英国全土の一般企業にまで広げている。

英国政府は、秋の予算案で酒類税が引き下げられるかどうかについて、まだ決定を発表していない。スコッチ・ウイスキー協会による予算案への提言は、来月財務大臣が政府の税制・財政計画を提示する前に、その決定に影響を与えることを目的としたロビー活動の一環となっている。

スウィニー氏は今年初め、ハリス島の蒸留所を訪問した際にも同業界への支持を表明しており、その際、スコットランド政府は今後もウイスキー業界を擁護し続けると述べていた。